

# 令和7年度「みやぎ環境税」の活用施策（案）について



## 1 みやぎ環境税の概要

- 宮城の豊かな環境を適切に保全し、次世代に引き継いでいくことを目的として、地球温暖化対策や森林の保全・機能強化をはじめとした喫緊の環境課題に対応するため、平成23年4月から県民税均等割の超過課税として導入。
- 令和7年度は、第3期課税期間(令和3年度から令和7年度までの5年間)の最終年度となる。
- 税収は「環境創造基金」に積立。税収見込額・基金残高を踏まえ毎年度の税活用事業の予算規模を検討。

## 2 活用事業の全体スキーム

- 環境税は、県事業及び市町村支援事業に活用。
- 県事業については、「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づき、次の「5つの視点」に該当する事業に活用。
  - ①脱炭素社会の推進      ②森林の保全・機能強化
  - ③気候変動への適応      ④生物多様性・自然環境の保全
  - ⑤地域循環共生圏形成のための人材の充実
- 5年間の温室効果ガス削減目標は約33万t-CO<sub>2</sub>（一般家庭約1.8万世帯の5年分の排出量）。令和7年度末の達成見込率は73%。

## 3 令和7年度の重点方針

- 県の気候変動対策の目標達成への寄与が大きい事業に重点化。
  - 〔中期的〕2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減
    - ✓ 家庭・事業所における省エネルギーの促進
    - ✓ 需給一体型の太陽光発電設備の導入
    - ✓ 地域に裨益する再生可能エネルギーの導入
  - 〔長期的〕2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現
    - ✓ 水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用
    - ✓ 生態系の公益的機能の回復
    - ✓ 次世代の担い手を対象とした環境教育の推進

## 4 令和7年度の活用施策

事業内訳	事業数	活用額 (構成比)	主な事業
<b>環境税活用額合計</b>	<b>58</b>	<b>2,144,659</b>	-
<b>県事業</b>	<b>57</b>	<b>1,824,560 (100%)</b>	-
視点1 脱炭素社会の推進	14	1,079,815 (59%)	・みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業(348,719千円) ・[新]太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業(30,000千円) ・再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業(13,515千円) ・スマートエネルギー住宅普及促進事業(430,000千円) ・FC産業用車両普及促進事業(118,347千円)
視点2 森林の保全及び機能強化	13	562,554 (31%)	・チャレンジ!みやぎ500万本造林事業(95,465千円) ・みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業(5,436千円) ・県産材利用サステナブル住宅普及促進事業(253,077千円)
視点3 気候変動の影響への適応	11	41,313 (2%)	・[新]みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト(気候変動に対応した商品づくり事業)(6,262千円) ・[新]酪農暑熱対策推進事業(4,150千円)
視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	14	128,640 (7%)	・持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業(9,139千円) ・[新]ネイチャーポジティブ推進事業(6,533千円)
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5	12,238 (1%)	・自然の家 人と自然の交流事業(1,579千円) ・児童・生徒のための環境教育推進事業(2,503千円)
市町村支援事業	1	320,099	・みやぎ環境交付金

## 5 部局別の活用施策

	事業数	活用額
環境生活部	27	1,515,224
保健福祉部	1	6,250
経済商工観光部	1	750
農政部	12	40,901
水産林政部	15	573,216
教育庁	2	8,318
合計	58	2,144,659

## 6 基金残高の推移見込

令和6年度末 残高 A	令和7年度増減		計 D(=B+C)	令和7年度末 残高 E(=A+D)
	積立額 B	活用額 C		
811,402	1,777,682	▲ 2,144,659	▲ 366,977	444,425 (※ 639,123)

※毎年度の執行見込額を踏まえると、令和7年度末残高は「639,123千円」と見込まれる。